

建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則

平成 9 年 5 月 21 日

規則第 43 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成 7 年法律第 123 号。以下「法」という。)の施行に関し、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令(平成 7 年政令第 429 号。以下「政令」という。)及び建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則(平成 7 年建設省令第 28 号。以下「省令」という。)に定めるもののほか必要な事項を定めるものとする。

(耐震診断の結果の報告)

第 2 条 省令第 5 条第 4 項(省令附則第 3 条において準用する場合を含む。)の規定により市長が規則で定める書類は、耐震関係規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準の適合性について市長が適切であると認める者が判定し、及び評価した内容を証する書類その他市長が必要と認める書類(以下「耐震判定書等」という。)とする。

2 前項に規定する書類は、平成 25 年 11 月 25 日前に耐震診断を実施している場合にあっては、構造計算書及び構造図(平成 18 年 1 月 25 日付国土交通省告示第 184 号別添の建築物の耐震診断の指針に基づき作成したものに限り。)をもって、これに代えることができる。

(要安全確認計画記載建築物の耐震改修に係る是正命令)

第 3 条 法第 8 条第 1 項(法附則第 3 条第 3 項において準用する場合を含む。)の規定による報告を行うことの命令又は報告の内容を是正すべきことの命令は、是正命令書(様式第 1 号)により行うものとする。

(要安全確認計画記載建築物の耐震改修に係る指示)

第 4 条 法第 12 条第 2 項の規定による指示は、要安全確認計画記載建築物の地震に対する安全性に関する指示書(様式第 2 号)により行うものとする。

(要安全確認計画記載建築物の所有者からの報告の徴収)

第 5 条 法第 13 条第 1 項(法附則第 3 条第 3 項において準用する場合を含む。)の規定による報告は、要安全確認計画記載建築物の地震に対する安全性に関する報告書(様式第 3 号)に必要な図書を添えて行うものとする。

(指示)

第6条 法第15条第2項の規定による指示は、特定既存耐震不適格建築物の地震に対する安全性に関する指示書(様式第4号)により行うものとする。

(特定建築物の所有者からの報告の徴収)

第7条 法第15条第4項の規定による報告は、特定既存耐震不適格建築物の地震に対する安全性に関する報告書(様式第5号)に必要な図書を添えて行うものとする。

(認定した旨の通知)

第8条 省令第28条第2項の規定により市長が規則で定める書類は、耐震判定書等とする。

2 法第17条第10項(法第18条第2項において準用する場合を含む。)の規定による建築主事への通知は、認定した旨の通知書(様式第6号)により行うものとする。

(計画の変更)

第9条 法第18条第1項に規定する認定事業者(以下「認定事業者」という。)は、同項の規定による認定を受けようとするときは、変更認定申請書(様式第7号)に必要な図書を添えて市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請が適切なものであると認めるときは、変更認定通知書(様式第8号)により、当該認定事業者に通知するものとする。

(名義変更届)

第10条 認定事業者は、法第17条第3項の規定による計画の認定(以下「認定」という。)を受けた建築物に係る工事が完了する前に認定事業者の変更をしようとするときは、名義変更届(様式第9号)に法第17条第2項第4号の規定による建築物の耐震改修の事業に関する資金計画及び認定を証する書類を添えて市長に届け出なければならない。

2 市長は、前項の規定による届出を受理したときは、名義変更受理通知書(様式第10号)により当該認定事業者に通知するものとする。

(取下げ届)

第11条 認定を申請した者は、市長が認定をする前に当該申請を取り下げようとするときは、取下げ届(様式第11号)により市長に届け出なければならない。

(取りやめ届)

第12条 認定事業者は、認定を受けた建築物の工事を取りやめたときは、取りやめ届(様式第12号)に認定を受けたことを証する書類を添えて市長に届け出なければならない。

ない。

(認定事業者からの報告の徴収)

第13条 法第19条の規定による報告は、計画認定建築物の耐震改修に関する報告書(様式第13号)に必要な図書を添えて行うものとする。

(改善命令)

第14条 法第20条の規定による改善に必要な措置をとるべきことの命令は、改善命令書(様式第14号)により行うものとする。

(計画の認定の取消し)

第15条 法第21条の規定による計画の認定の取消しは、計画認定取消し通知書(様式第15号)により行うものとする。

(建築物の地震に対する安全性に係る認定)

第16条 省令第33条第1項の規定により市長が規則で定める書類は、市長が適切であると認めた者が耐震関係規定に適合していることを証する書類とする。

2 省令第33条第2項第1号又は第2号の規定により市長が規則で定める書類は、耐震判定書等とする。

3 前項に定める書類は、法第17条第3項の規定により計画の認定を受けた場合にあっては、省令第30条第2項に規定する認定通知書の写しをもって、これに代えることができる。

(基準適合認定建築物の認定の取消し)

第17条 法第23条の規定による基準適合認定建築物の認定の取消しは、基準適合認定建築物の認定取消通知書(様式第16号)により行うものとする。

(基準適合認定建築物の所有者からの報告)

第18条 法第24条第1項の規定による報告は、基準適合認定建築物の地震に対する安全性に関する報告書(様式第17号)に必要な図書を添えて行うものとする。

(区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定)

第19条 省令第37条第1項第3号の規定により市長が規則で定める書類は、耐震判定書等とする。

(要耐震改修認定建築物の区分所有者への指示)

第 20 条 法第 27 条第 2 項の規定による指示は、要耐震改修認定建築物の地震に対する安全性に関する指示書(様式第 18 号)により行うものとする。

(要耐震改修認定建築物の区分所有者からの報告)

第 21 条 法第 27 条第 4 項の規定による報告は、基準適合認定建築物の地震に対する安全性に関する報告書(様式第 19 号)に必要な図書を添えて行うものとする。

(委任)

第 22 条 この規則に定めるもののほか、法の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。

附 則

- 1 この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。

附 則

- 1 この規則は、平成 26 年 6 月 1 日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。

附 則

- 1 この規則は、令和3年12月20日から施行する。

- 2 この規則の施行の際現にこの規則による改正前の様式により調製された用紙は、当分の間、必要な箇所を修正して使用することができる。

様式第3号

要安全確認計画記載建築物の地震に対する安全性に関する報告書

<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律第13条第1項の規定により、次のとおり地震に対する安全性に係る事項について報告します。</p> <p>年 月 日 (あて先) 千葉市長</p> <p style="text-align: center;">要安全確認計画記載建築物の所有者氏名</p>				
1 要安全確認計画記載建築物の所有者	住 所	〒	連絡先電話番号 ()	
	フリガナ氏名		電子メールアドレス	@
2 連絡者 (設計者又は施工者等)	資 格		級建築士	号
	住 所	〒	連絡先電話番号 ()	
	フリガナ氏名		電子メールアドレス	@
3 建築物の名称				
4 敷地の地名地番		千葉市 区		
5 要安全確認計画記載建築物の概要	用 途		階 数	
	延べ面積		m ²	建築面積 m ²
	構 造			
6 報 告 事 項				
※ 受 付 欄		※ 決 裁		※ 決 裁 年 月 日
年 月 日				年 月 日
第 号				係員氏名
係員氏名				

注 ※印のある欄は記入しないでください。

様式第5号

特定既存耐震不適格建築物の地震に対する安全性に関する報告書

<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律第15条第4項の規定により，次のとおり地震に対する安全性に係る事項について報告します。</p> <p>年 月 日 (あて先) 千葉市長</p> <p>特定既存耐震不適格建築物の所有者氏名</p>				
1 特定既存耐震不適格建築物の所有者	住所	〒 連絡先電話番号 () 電子メールアドレス @		
	フリガナ氏名			
2 連絡者 (設計者又は施工者等)	資格	級建築士 号		
	住所	〒 連絡先電話番号 () 電子メールアドレス @		
	フリガナ氏名			
3 敷地の地名地番	千葉市 区			
4 特定既存耐震不適格建築物の概要	用途		階数	
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	構造			
5 報告事項				
※ 受付欄	※ 決裁欄		※ 決裁年月日	
年 月 日			年 月 日	
第 号				
係員氏名			係員氏名	

注 ※印のある欄は記入しないでください。

様式第7号

変更認定申請書

年 月 日

(あて先) 千葉市長

住 所
申請者
氏 名
連絡先 電話番号 ()
電子メールアドレス @

建築物の耐震改修の促進に関する法律第18条第1項の規定により、計画の変更について認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

1 認定年月日・番号	年 月 日 第 号			
2 敷地の地名地番	千葉市 区			
3 認定建築物の概要	用 途		階 数	
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	構 造			
4 変 更 内 容				
※ 受 付 欄	※決 裁 欄		※ 認定変更年月日	
年 月 日			年 月 日	
第 号			係員氏名	
係員氏名				

注1 認定通知書等を添付してください。

注2 ※印のある欄は記入しないでください。

名 義 変 更 届

<p>年 月 日 第 号で認定された認定建築物に係る認定事業者の名義を次のとおり変更したので建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第10条第1項の規定により届け出ます。</p> <p>年 月 日 (あて先) 千葉市長</p> <p style="text-align: center;">届出人 氏 名</p> <p style="text-align: center;">氏 名</p>			
1 認 定 事 業 者	新	住 所	〒 連絡先電話番号 () 電子メールアドレス @
		フリガナ 氏 名	
	旧	住 所	〒 連絡先電話番号 () 電子メールアドレス @
		フリガナ 氏 名	
2 敷 地 の 地 名 地 番		千葉市 区	
3 備 考			
※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄	※ 決 裁 年 月 日
年 月 日			年 月 日
第 号			
係員氏名			係員氏名

- 注1 届出人は、新旧の認定事業者の氏名を記載して提出してください。
- 2 認定通知書等を添付してください。
- 3 ※印のある欄は記入しないでください。

取 下 げ 届

<p>年 月 日付で提出した（変更）認定申請書を取り下げたいので建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第11条の規定により届け出ます。</p> <p>年 月 日 （あて先）千葉市長</p> <p style="text-align: center;">届出人氏名</p>		
1 申請者	住所	〒
	<small>フリガナ</small> 氏名	
2 敷地の地名地番		千葉市 区
3 建築物の用途		
4 取り下げの理由		
5 備 考		
※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄
年 月 日		※決 裁 年 月 日
第 号		年 月 日
係員氏名		係員氏名

- 注1 認定通知書及び変更認定通知書を添付してください。
- 2 届出人は認定事業者となります。
- 3 ※印のある欄は記入しないでください。

取 り や め 届

<p>年 月 日 第 号で認定された認定建築物の工事を取りやめたので建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則第12条の規定により届け出ます。</p> <p>年 月 日 (あて先) 千葉市長</p> <p style="text-align: right;">届出人氏名</p>		
1 認定事業者	住 所	〒
	フリガナ 氏 名	
2 敷地の地名地番	千葉市 区	
3 認定建築物の用途		
4 取りやめの理由		
5 備 考		
※ 受 付 欄	※決 裁 欄	※決 裁 年 月 日
年 月 日		年 月 日
第 号		
係員氏名		係員氏名

- 注1 認定通知書及び変更認定通知書を添付してください。
- 2 届出人は認定事業者となります。
- 3 ※印のある欄は記入しないでください。

計画認定建築物の耐震改修に関する報告書

<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律第19条の規定により、次のとおり耐震改修の状況について報告します。</p> <p>年 月 日 (あて先) 千葉市長</p> <p style="text-align: right;">認定事業者氏名</p>				
1 認定事業者	住 所	〒		
	フリガナ 氏 名			
2 設計者又は 施工者等	資 格			
	住 所	〒		
	フリガナ 氏 名			
3 敷地の地名地番	千葉市 区			
4 計画認定建築物の概要	用 途		階 数	
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	構 造			
5 耐震改修の事業 の実施時期	着 手	年 月 日	完 了	年 月 日
6 認定年月日・番号	年 月 日 第 号			
7 報 告 事 項				
※ 受 付 欄	※決 裁 欄		※決 裁 年 月 日	
年 月 日			年 月 日	
第 号			係員氏名	
係員氏名				

注 ※印のある欄は記入しないでください。

様式第17号

基準適合認定建築物の地震に対する安全性に関する報告書

<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律第24条第1項の規定により、次のとおり地震に対する安全性に係る事項について報告します。</p> <p>年 月 日 (あて先) 千葉市長</p> <p>基準適合認定建築物の所有者氏名</p>			
1 基準適合認定建築物の所有者	住所	〒 連絡先電話番号 () 電子メールアドレス @	
	フリガナ氏名		
2 連絡者 (設計者又は施工者等)	資格	級建築士 号	
	住所	〒 連絡先電話番号 () 電子メールアドレス @	
	フリガナ氏名		
3 敷地の地名地番	千葉市 区		
4 基準適合認定建築物の概要	用途		階数
	延べ面積	m ²	建築面積 m ²
	構造		
5 報告事項			
※ 受付欄	※ 決裁欄	※ 決裁年月日	
年 月 日		年 月 日	
第 号			
係員氏名		係員氏名	

注 ※印のある欄は記入しないでください。

様式第19号

要耐震改修認定建築物の地震に対する安全性に関する報告書

<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律第27条第4項の規定により、次のとおり地震に対する安全性に係る事項について報告します。</p> <p>年 月 日 (あて先) 千葉市長</p> <p>要耐震改修認定建築物の所有者氏名</p>				
1 要耐震改修認定建築物の所有者	住所	〒 連絡先電話番号 () 電子メールアドレス @		
	フリガナ氏名	電話		
2 連絡者 (設計者又は施工者等)	資格	級建築士 号		
	住所	〒 連絡先電話番号 () 電子メールアドレス @		
	フリガナ氏名	電話		
3 敷地の地名地番	千葉市 区			
4 要耐震改修認定建築物の概要	用途		階数	
	延べ面積	m ²	建築面積	m ²
	構造			
5 報告事項				
※ 受付欄	※ 決裁欄		※ 決裁年月日	
年 月 日			年 月 日	
第 号				
係員氏名			係員氏名	

注 ※印のある欄は記入しないでください。